

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-13-1)

施策名	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

達成目標 1	高等教育段階の国際交流を拡大する。						
達成目標 1 の設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、第 2 期教育振興基本計画に記載のとおり、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成することは重要であるため、大学等における優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の海外留学を通じて、諸外国との学生交流を推進する必要がある。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
	163,697 (138,075)	161,848 (137,756)	168,145 (135,519)	184,155 (139,185)	208,379 (152,062)	239,287 (171,122)	300,000
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
①外国人留学生数 (人) ※	目標値の 設定根拠	大学等の在籍者（約 300 万人）に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並（10%）の割合へと目指し、外国人留学生 30 万人の受入れを目標に設定。また、日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においても、留学生 30 万人計画の実現について記載されているところである。 ※大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、準備教育課程及び日本語教育機関（H23～）に在籍する留学生数 ※括弧内は高等教育機関に在籍する留学生数で内数					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	24 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
	65,373	65,373	69,869	81,219	84,456	調査中	120,000
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—
②日本人学生の海外留 学者数（人）	目標値の 設定根拠	18 歳人口（約 120 万人）の 10%である 12 万人を海外留学させることを目標に設定。また、日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）においても、日本人留学生を 6 万人から 12 万人へ倍増させることについて記載されているところである。					
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】			AP との関係		平成 29 年度行政事 業レビュー事業番号	

独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	13,773 (13,245.3)	—	0157
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	12.8 (12.8)	—	0398
学者・教職員等の交流 (平成 23 年度)	158 (162)	—	0399
国際業務研修の実施 (平成 9 年度)	90 (91)	—	0400
留学生の受入れ・派遣体制の改 善充実等 (平成 13 年度)	22 (21)	—	0405
国費外国人留学生制度 (昭和 29 年度)	18,715 (18,715)	—	0406
外国政府派遣留学生の予備教育 等留学生受入れ促進事業 (昭和 54 年度)	133 (130)	—	0407
日本台湾交流協会 (昭和 47 年度)	672 (672)	—	0408
留学コーディネーター配置事業 (平成 26 年度)	120 (120)	—	0410
日本人の海外留学促進事業 (平成 26 年度)	80 (80)	—	0411
大学等の海外留学支援制度の創 設 (平成 26 年度)	8,997 (8,712)	—	0412
留学生就職促進プログラム (平成 29 年度事業)	362 (-)	—	新 29-0040
新時代の教育のための国際協働 プログラム (平成 29 年度)	401 (-)	—	新 29-0039
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要	
独立行政法人日本学生支援機構 留学生支援事業 (平成 16 年度)	—	留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの 実施、留学生宿舍の支援等、留学生交流の推進を図るための事 業を実施。	
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等からの寄附に より実施	意欲と能力のある日本人留学生の海外留学を促進するため、 官民協働海外留学支援制度により、経済的負担を軽減するた めの奨学金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事務 を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等からの 寄附金を募り、計画的に運営する。	
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)

—	—	—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
平成 28 年度評価 からの変更点	—	
行政事業レビューとの 連携状況	—	

達成目標 2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。						
達成目標 2 の 設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成すると共に、諸外国との交流を深めるために、高校生の留学生交流や国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくり等を推進する必要がある。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
①外国の高等学校等に 留学した日本の高校生 数（人）	3,257	—	3,897	—	4,197	—	①②を併せ て 6 万人
	年度ごとの 目標値	—	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	—	
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学生数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
②外国へ研修旅行した 日本の高校生数（人）	29,953	—	38,152	—	31,645	—	①②を併せ て 6 万人
	年度ごとの 目標値	—	対前回調査 比増	—	対前回調査 比増	—	
	目標値の 設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 2 期教育振興基本計画」において、2020 年までに高校生の留学生数の倍増（3 万人→6 万人）を目指すこととしている。					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度
③日本における国際バ カロレア認定校等の合 計数（校）	37(※1)	37(※2)	68	79	87	104	200
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	グローバル人材育成の観点から、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）こととされている。 (※1) 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点（平成 25 年 6 月）の認定校数。 (※2) 「日本における国際バカロレア認定校等数」の実績値は、平成 24 年度までは認定校の数、平成 25 年度以降は認定校、候補校及び候補校申請校の数。					

	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①国際バカロレア・日本語 DP の開発実績 (指導や評価に関する文書のうち、翻訳が完了した科目数)	年度ごとの数値	—	—	8	11	11
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数(人)	年度ごとの数値	—	1,665	—	2,147	—
	指標の根拠	—				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③日本の高等学校等から受け入れた外国からの研修旅行生数(人)	年度ごとの数値	—	4,966	—	4,186	—
	指標の根拠	—				

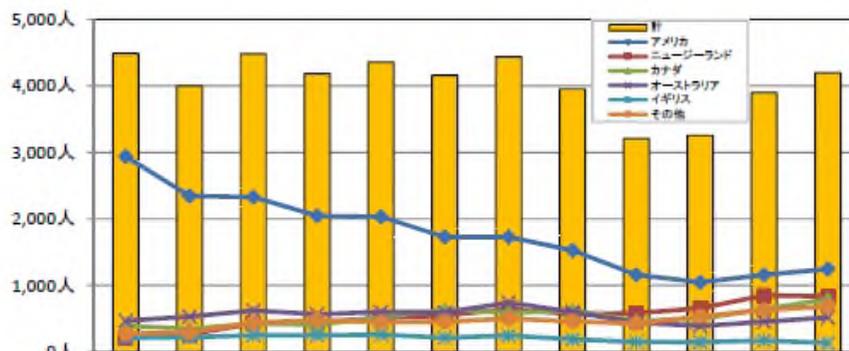
施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①②、参考指標②③の出典：文部科学省「高等学校等における国際交流等状況調査」(平成27年度)
測定指標③参考指標①の出典：

日本人高校生の海外への派遣

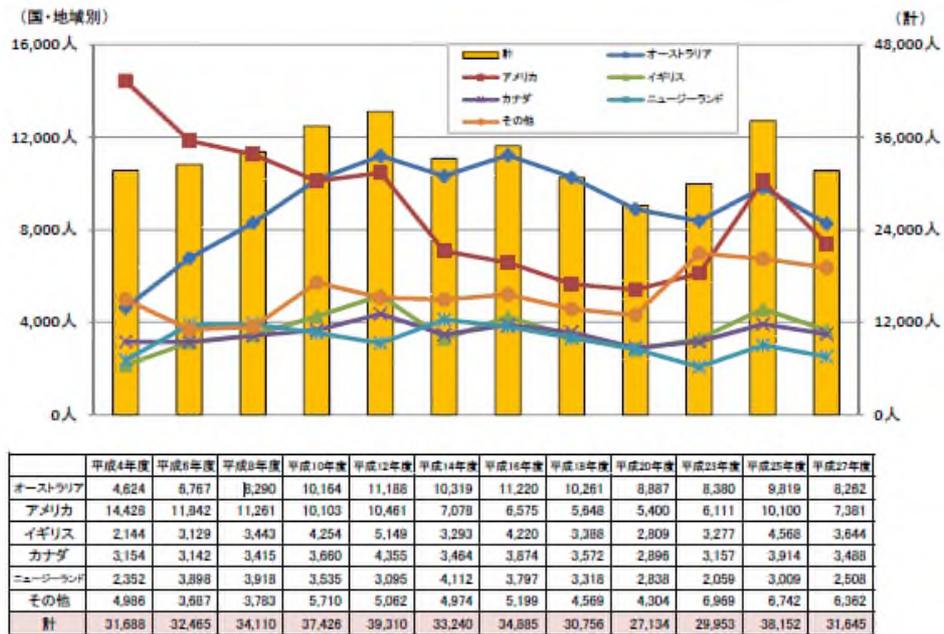
1. 高校生の留学(3か月以上)について 行き先国・地域別生徒数の推移

※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



	平成4年度	平成6年度	平成8年度	平成10年度	平成12年度	平成14年度	平成16年度	平成18年度	平成20年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,727	1,524	1,158	1,046	1,156	1,245
ニュージーランド	206	261	424	446	508	544	646	563	582	654	847	833
カナダ	391	346	424	408	519	635	586	619	463	495	642	791
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	741	600	438	386	454	515
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	187	147	144	170	131
その他	270	296	437	476	444	451	498	461	420	532	628	682
計	4,467	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,441	3,954	3,208	3,257	3,997	4,197

2. 高校生の外国への研修旅行（3か月未満）について
 ※平成4年～14年は私立及び公立のみ調査対象としている。



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成29年度行政事業 レビュー事業番号
青少年の国際交流の推進 (平成14年度)	95 (134)	—	0072
国際教育交流事業の振興 (平成19年度)(再掲)	12.8 (12.8)	—	0398
学者・教職員等の交流 (平成23年度)(再掲)	158 (162)	—	0399
日米教育交流の推進 (平成23年度)(再掲)	0 (339)	—	0401
国際バカロレア事業への拠出 (昭和54年度)	74 (89)	—	0402
オーストラリア科学奨学生 の派遣 (昭和43年度)	1 (1)	—	0403
国際視覚障害者援護協会 (平成12年度)	4 (4)	—	0404
社会総がかりで行う高校生留学 促進事業 (平成26年度)	152 (187)	—	0409

達成手段
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
<参考> 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等からの寄附に より実施	意欲と能力のある日本人留学生の海外留学を促進するため、 官民協働海外留学支援制度により、経済的負担を軽減するた めの奨学金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事務 を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等から の寄附金を募り、計画的に運営する。
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
平成 28 年度評価 からの変更点	-	
行政事業レビューとの 連携状況	-	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	29,926,449 ほか復興庁一括 計上分 0	29,896,048 ほか復興庁一括 計上分 0	29,063,166 ほか復興庁一括 計上分 0	31,218,684 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,773,046> ほか復興庁一括 計上分<0>	<17,742,968> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	△165,395 ほか復興庁一括 計上分 0	△2,749 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
	合計	29,761,054 ほか復興庁一括 計上分 0	29,893,299 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
		<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
	執行額 【千円】		29,214,071 ほか復興庁一括 計上分 0	29,065,703 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
			<12,868,615> ほか復興庁一括 計上分<0>	<13,245,304> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 2. 基本施策 1 6 【主な取組】 1 6 - 2 高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進 ・日本人の海外留学者数の大幅な増加（2020年を目途に日本の海外留学生数を倍増（大学等：6万人から12万人、高校：3万人から6万人））を目指し、高校、大学等における留学機会を、将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者全員に与えるため、留学生の経済的負担を軽減するための寄附促進、給付を含む官民が協力した新たな仕組みを創設する。また、地域や高校、大学等における留学情報の収集・提供等の強化を実施するとともに、関係府省と連携し、就職・採用活動開始時期を変更し、留学しやすい環境を整備する。さらに、様々な交流機会の提供（外国人留学生と日本人学生・若手社会人との知的交流の促進等）や、子供たちに国際的な視野を持たせ、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。
「日本再興戦略・JAPAN is BACK-」	平成 25 年 6 月 14 日閣議決定	一. 日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する 2. 雇用制度改革・人材力の強化 ⑦グローバル化等に対応する人材力の強化 ○グローバル化に対応した教育をけん引する学校群の形成 「日本再興戦略・JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日）に一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム（日本語 D P）の開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指すこととされている。
「日本再興戦略改定 2015-未来への投資・生産性革命-」	平成 27 年 6 月 30 日閣議決定	一. 日本産業再興プラン 2. 雇用制度改革・人材力の強化 2-1. 失業なき労働移動の実現/マッチング機能の強化/多様な働き方の実現/若者・高齢者等の活躍促進/グローバル化等に対応する人材力の強化 (2) 施策の主な進捗状況（グローバル化等に対応する人材力の育成強化） 2020 年までの日本人留学生の倍増に向けて、国費による海外留学支援制度や民間資金を活用した官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を通じ、順次、学生の海外留学を開始している。

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（里見 朋香）
関係課（課長名）	初等中等教育局 国際教育課（小幡 泰弘） 高等教育局 学生・留学生課（井上 論一）

評価実施予定時期	平成 29 年度、33 年度
----------	----------------